

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年度～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	15 し尿処理
事務事業名		01	し尿処理施設維持管理事業
		根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2、第8条
		問 担当課(室)	環境課
		合 職・氏名	衛生係長・古松健二
		先 電 話	64-1821
		このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内のし尿・浄化槽の汚泥処理が必要な市民・市内事業者
目 的 (何のために)	し尿及び浄化槽汚泥を効率的に処理することにより、生活環境の保全につなげる。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	許可業者によるし尿の収集運搬の指示、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するために、施設の維持管理を行う。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	し尿処理施設維持管理事業	備前・日生地区で収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理するため、し尿処理施設を維持管理する	
	岡山県し尿処理施設協議会負担金	県内のし尿処理施設で組織された協議会の負担金	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		36,817	30,103	29,632	
	必要人員(人件費)	千円	3.96人	31,024	3.39人	26,138
	事業費		67,841	56,241	58,376	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源						
受益者負担比率	%		67,841	56,241	58,376	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	し尿及び浄化槽汚泥処理量	説明	衛生センターに搬入されたし尿及び浄化槽汚泥量			
	結果指標量	事業	11,694	11,363	11,603	
	対前年比	%	-	97.2%	102.1%	
	活動コスト	円	67,841,000	56,241,000	58,376,000	
単位当たりコスト			5,801	4,949	5,031	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
1k1当りの処分費	目標値(A)	5500	5000	5000	5000
	実績値(B)	5801	4949	5031	到達目標値
	達成率(B/A)	105.47%	98.98%	100.62%	4500
成果指標設定の考え方・式や説明					
し尿及び浄化槽汚泥処理量/処分費用					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>B</b>

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	脱水汚泥処理を7月から焼却処理から外部処理委託に移行する。施設の老朽化に対し、施設整備方針を決定する。					

総合評価	
下水道の普及等によりし尿・浄化槽汚泥の収集・処理量はさらに減少すると予測されるが、法令に基づき今後も適正な処理を行う必要がある。処理施設の運営にあたっては、コストの削減に努めており、単位当りの処理コストは年々減少している。処理施設の老朽化は長年の課題であり、下水道や浄化槽の普及により処理対象物の量や性状が年々変化していることも踏まえ、設備や能力の見直しが必要である。施設の耐用年数が超過しており早急な対応が必要であることから、H22年度中には方針を決定し、計画を前進させる必要がある。	評価区分 <A-E> <b>B</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	整備方針により循環型社会形成推進交付金制度を活用しし尿処理施設の改修基本計画策定を行う。法令に基づき今後も適正な処理を行う必要があるが処理施設の運営にあたっては、コストの削減に努める。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
事業の目的やその数値目標を定める成果指標